

一般競争入札を行いますので、京都市上下水道局契約規程第7条の規定に基づき、次のとおり公告します。

平成20年10月6日

京都市公営企業管理者

上下水道局長 西村 京三

1 一般競争入札に付する事項

(1) 工事件名

流動炉焼却設備修理

(2) 工事概要

ア	№. 2 ケーキ移送ポンプの吸込バルブシリンダ部，吐出バルブシリンダ部の整備及び部品取替え	一式
イ	№. 2 ケーキ移送ポンプの整備及び部品取替え	1台
ウ	№. 2 ケーキ移送ポンプ用油圧ユニットの整備及び部品取替え	一式
エ	流動ブロワの整備及び部品取替え	1台
オ	誘引ファンの整備及び部品取替え	1台
カ	消化ガスブースタの整備及び部品取替え	1台
キ	№. 1， №. 2 ケーキ圧送ポンプの整備及び部品取替え	2台
ク	白煙防止予熱器の整備	1台

(3) 工期

契約の日から平成21年2月27日まで

(4) 工事場所

京都市上下水道局下水道部鳥羽水環境保全センター

2 参加資格に関する事項

この公告に係る競争入札に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満たす者とします。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。
- (2) 一般競争入札に参加する者に必要な資格を有すること。
- (3) 一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限の日から落札決定の日までの期間に、京都市上下水道局競争入札等取扱要綱第27条第1項の規定に基づく競争入札の参加停止の期間が含まれていないこと。
- (4) 京都市上下水道局の平成18年度から平成21年度までの競争入札有資格者名簿に「工事」の種目で登録されていること。
- (5) 建設業法第27条の23の規定に基づく最新の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（この開札日の翌日において、当該審査基準日から1年7箇月を経過したものを除きます。）における「機械器具設置工事」の種目の総合評定値が850点以上であること。
- (6) 平成5年度以降に、国内において単独又は共同企業体の代表者若しくは出資比率が20パーセント以上の構成員として、下水道法第2条に規定するポンプ場又は終末処理場において、脱水汚泥の焼却能力が1日当たり75トン以上の下水脱水汚泥焼却炉設備工事の施工又は修理の実績（元請によるものに限り、）を有すること。
- (7) 建設業法の定めるところにより、本件工事の施工に必要な監理技術者又は主任技術者を当該工事に配置することができること。

なお、配置予定の技術者は、常勤の自社社員であり、かつ、入札参加の申出日において引き続き3箇月以上の雇用関係があることとし、実際に配置する技術者の変更については、相当の理由があるものとして当局の承認を受けた場合を除き、認めないものとします。

(8) 関係会社の参加制限

本件入札に参加しようとする者が、次の各号のいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの二者しか参加できません。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいいます。以下同じ。）、子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」といいます。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除きます。

(7) 親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいいます。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

(1) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(7)については、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除きます。

(7) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(1) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

前各号と同視し得る資本関係又は人的関係にあると認められる場合

3 一般競争入札参加資格確認申請書等の交付

(1) 問い合わせ先

〒601-8004 京都市南区東九条東山王町12番地

京都市上下水道局本庁舎 1 階

京都市上下水道局総務部用度課

(電話 075-672-7728)

ホームページのアドレス <http://www.city.kyoto.jp/suido/yodo.htm>

(2) 交付期間

この公告の日から平成20年10月10日(金)午後5時まで

(3) 交付方法

(1)の上下水道局ホームページに掲載しますので、ダウンロードして使用してください。

4 入札方式及び競争入札の参加資格の確認手続

(1) 入札方式

ア 本件入札は、京都市電子入札システムにより行います。

なお、入札参加希望者が電子入札により難いやむを得ない理由がある場合は、事前に管理者(上下水道局長)(以下同じ。)の承諾を受けることにより、紙による入札(以下「紙入札方式」といいます。)を認めることとし、別に定める方法により入札の手続を行います。

イ 電子入札コアシステムに対応している認証局が発行したICカード(本市に提出済みの「使用印鑑届」と同一名義人のもの又は受任者がいる場合には受任者名義のもので、かつ、落札決定日の日時までの間において有効であるものに限ります。)を取得したうえで、京都市電子入札システムへの利用者登録を行っている者が、インターネットを利用して入札データを送信します(紙入札方式により入札に参加する者は、上下水道局総務部用度課(以下「用度課」といいます。)に入札書を持参すること。)

(2) 参加資格の確認の申請

入札に参加しようとする者は、次に掲げる書類（以下「申請書類」といいます。）を添付のうえ、京都市電子入札システムへ送信し（紙入札方式により入札に参加する者は、用度課に持参すること。）、入札参加資格について審査を受けることとします。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書

イ 施工実績調書

上記2(6)に掲げる条件に該当する施工実績を記載することとします。

ウ 添付書類

上記2(5)及び2(7)に掲げる条件に関する書類等

(3) 申請書類の提出期間

この公告の日から平成20年10月10日（金）までの午前9時から午後5時まで（ただし、紙入札方式の申請の受付は、正午から午後1時までの時間帯を除きます。）

(4) 参加資格の確認の通知並びに工事の設計書及び図面等について

申請書類の受領後、競争入札の参加資格の確認を行い、平成20年10月16日（木）に、確認結果を電子メールで送信しますので、京都市電子入札システムにより確認してください（紙入札方式により入札する者には、電話により確認結果を通知します。）。

なお、入札参加資格を有すると確認した旨通知があった者は、工事の設計書及び図面等を上記3(1)の場所で貸与しますので、参加確認通知後、速やかに交付を受けること。

(5) 参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

ア 参加資格がないと認められた者は、管理者に対し、書面により競争入札の参加資格がないと認められた理由の説明を求めることができます。

なお、当該書面は、平成20年10月21日（火）までに、上記3(1)の場所に提出することとします。

イ 管理者はアによる説明を求められたときは、平成20年10月23日（木）までに説明を求めた者に対し、書面により回答します。

(6) 参加資格の確認の取消し

参加資格があると認められた者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、管理者は(4)による通知を取り消し、改めてその旨を通知します。

ア 参加資格があると認められた者が、入札日時までに、京都市上下水道局契約規程第3条に規定する一般競争入札参加者の資格を喪失したとき。

イ アに掲げるもののほか、この入札に参加する者に必要な資格を欠くこととなったとき。

ウ その他管理者が特に入札に参加させることが不相当であると認められたとき。

5 入札期間及び開札日時

(1) 入札期間

平成20年11月4日（火）、5日（水）及び6日（木）の午前9時から午後5時まで。ただし、紙入札方式により入札書を持参する者は正午から午後1時までを除きます。

(2) 開札日時

平成20年11月7日（金）午前9時から開札し、落札者を決定します。

なお、落札者に対しては、落札結果を電子入札システムにより確認するよう電子メールを送信します（紙入札方式の申請者には、電話により落札結果を通知します。）。

(3) 入札の執行結果の公表

入札の執行結果は、決定後、上記3(1)の場所で閲覧に供し、併せて上下水道局

ホームページにおいて公表します。

- (4) 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税を含まない金額を入札することとします。

6 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。ただし、低入札価格調査制度の調査基準価格を下回る価格で入札を行った場合は、同制度による調査を実施し、契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認めるときは、その者との契約を行わないことがあります。

7 入札の無効

京都市上下水道局契約規程第12条各号（第3号を除きます。）に定めるもののほか、虚偽の申請により参加資格があると認められた者が行った入札は、無効とします。

8 その他

- (1) この調達には、政府調達に関する協定の適用を受けものではありません。
- (2) この手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とします。
- (3) 低入札価格調査の適用

ア 低入札価格調査を適用するために、入札参加者は、入札金額に対応する積算内訳書を添付し、電子入札システムに到達させることとします。紙入札方式の申請者は、入札予定期間中に用度課に持参することとします。

なお、持参により提出する場合は、積算内訳書に記名及び押印が必要となります。

イ 積算内訳書については、少なくとも項目、単価、数量及び金額を記載するものとします。

ウ 積算内訳書は、入札の参加条件として提出を求めるものであり、入札及び契約上の権利義務を生じるものではありません。

- (4) 入札保証金 免除
- (5) 契約保証金 必要
- (6) 契約書作成の要否 要

(上下水道局総務部用度課)